

今日のトピック

自動車業界の2025年度4-12月期決算

政策変更と一過性費用が完成車メーカーを直撃

ポイント1

政策影響で営業減益も、収益はボトムアウトへ

- 自動車大手の25年度4-12月期決算では、全社営業減益となりました。ハイブリッドを中心に、PHEV（プラグインハイブリッド）、BEV（バッテリー式電気自動車）など電動車の販売を伸ばしたトヨタとインド市場が急回復したスズキは販売台数が増加し、日本、中国を含むアジアの販売台数減少の影響が大きいホンダ、日産の販売台数は減少しました。営業損益面では、①米国関税引き上げの影響、②円高、部品や資材コストの上昇、③品質費用、EV事業の事業再編コストのような一過性費用の発生、④中国半導体輸出規制に伴う生産台数減少、などから全社減益となりました。
- インドでは、9月22日から物品・サービス税が引き下げられることが決まり、4-9月期中に自動車の買い控えが発生していたようです。引き下げ後の販売台数は急回復し、スズキの10-12月期の販売台数はプラスとなりました。ベトナムでは、ハノイの大気汚染対策としてガソリン二輪車の乗り入れを禁止する規制が導入されることになり、ガソリン二輪車の販売台数が急減しました。ただし、規制の輪郭が明らかになると、安心感から販売台数の減少に歯止めがかかりました。規制に対して、ホンダはEV二輪車のラインナップを拡充して対応しています。輸出規制の解除後も半導体の調達や自動車の増産には、各社、苦労しているようです。

【自動車大手4社の連結業績】

企業名	売上高（億円）		営業利益（億円）		純利益（億円）	
	25年4-12月期	26年3月期見通し	25年4-12月期	26年3月期見通し	25年4-12月期	26年3月期見通し
トヨタ自動車	380,876 (+6.8)	500,000 (+4.1)	31,967 (▲13.1)	38,000 (▲20.8)	30,309 (▲26.1)	35,700 (▲25.1)
ホンダ	159,757 (▲2.2)	211,000 (▲2.7)	5,915 (▲48.1)	5,500 (▲54.7)	4,654 (▲42.2)	3,000 (▲64.1)
日産自動車	85,780 (▲6.2)	119,000 (▲5.8)	▲ 101 (赤字転落)	▲ 600 (赤字転落)	▲ 2,502 (赤字転落)	▲ 6,500 (赤字転落)
スズキ	45,166 (+5.4)	62,000 (+6.4)	4,291 (▲10.6)	5,700 (▲11.3)	3,064 (▲1.7)	3,900 (▲6.3)

【トヨタグループ各社の連結業績】

企業名	売上高（億円）		営業利益（億円）		純利益（億円）	
	25年4-12月期	26年3月期見通し	25年4-12月期	26年3月期見通し	25年4-12月期	26年3月期見通し
デンソー	54,955 (+3.9)	74,200 (+3.6)	3,759 (▲6.4)	5,350 (+3.1)	2,737 (▲12.5)	4,200 (+0.2)
アイシン	37,692 (+4.6)	49,000 (+0.1)	1,563 (+34.8)	2,050 (+1.0)	1,074 (+115.7)	1,250 (+16.2)
豊田自動織機	31,669 (+4.8)	40,000 (▲2.1)	860 (▲52.5)	1,000 (▲54.9)	1,870 (▲24.7)	1,900 (▲27.6)
豊田通商	83,816 (+9.6)	*	4,032 (+8.6)	5,300 (+6.6)	2,870 (+3.3)	3,600 (▲0.7)
ジェイテクト	14,033 (+1.3)	18,800 (▲0.2)	378 (+8.0)	550 (+43.0)	213 (+114.6)	250 (+82.3)
トヨタ紡織	15,062 (+4.1)	19,800 (+1.3)	602 (+15.8)	750 (+76.9)	286 (+1.2)	450 (+169.1)
豊田合成	8,306 (+5.5)	11,400 (+7.6)	525 (+11.5)	700 (+17.0)	439 (+36.0)	530 (+45.9)
愛知製鋼	2,267 (+2.2)	3,000 (+0.2)	144 (+87.2)	150 (+24.8)	97 (+70.7)	100 (+27.9)

(注1) カッコ内は前年同期比増減率、単位は%。日産自動車以外は国際会計基準。

(注2) トヨタ自動車の主要グループ8社は日本経済新聞社の分類による。

(注3) (*) 豊田通商の今期売上収益見通しは未公表。

(注4) 純利益は、親会社の所有者に帰属する利益を記載。

(出所) 各社決算資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧説するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント

- 米国政府の関税や環境政策変更の影響を受け、ホンダ、日産は生産拠点の再編やEV販売戦略の見直しを行っています。日産は工場の再編に伴い、減損損失や従業員の特別退職加算金などの一過性の費用が発生することを公表しました。現金支出は伴いませんが、第4四半期にも特別損失として数千億円単位での費用を見込んでいます。ホンダは、4-12月期にEV関連の一過性費用として2,671億円を計上しました。第4四半期にも追加の費用が発生する模様です。ただし、2社ともに関税の引き上げの悪影響は、新車価格の引き上げや原価の削減などにより徐々に吸収されつつあり、一過性費用を除くと収益は底入れしたようです。一過性費用の発生が比較的少なかったトヨタの第3四半期の営業利益はほぼ横ばい。インド市場の急回復により、スズキは営業増益となりました。来季、巨額の一過性費用がなくなれば、日産、ホンダの利益も急回復しそうです。

ポイント2 グループ各社の業績は、一過性の費用を除くと、順調

- トヨタグループ各社の25年度4-12月期決算では、①トヨタの生産・販売台数が増加、②ハイブリッド向けを中心に採算の良い製品の売上高構成の上昇、③原材料コストの低下、などを主要因に増益となる会社が大半でした。ただし、品質費用、エンジン認証関連費用、新車立ち上げ費用が、想定以上に膨らんだ2社が営業利益減となりました。米国の追加関税に関しては、自動車メーカーに対する値上げが進展しています。
- 期初の想定以上に原価改善の進展や円安の恩恵から、ジェイテクトと豊田合成が営業利益予想を引き上げました。デンソーは、売上高は予想以上に拡大する見込みですが、想定していなかった品質費用が発生し、営業利益を下方修正しました。他のグループ会社は、4-12月期は順調としながらも、営業利益予想を据え置きました。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも
チェック!

2025年 11月11日 自動車業界の2025年度4-9月期決算

2025年 8月13日 自動車業界の2025年度4-6月決算

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。